

## Ⅱ 企業へのアンケート集計結果

### 目的

市民活動の促進に関連して、企業の社会貢献や市民活動への関心、考え方などを把握することを目的として、企業へのアンケート調査を実施しました。

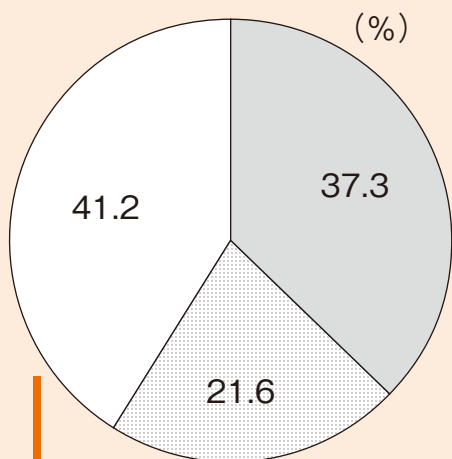
### 対象

	企業 <sup>※3</sup>
配布数	1,000人
有効回収数	367件
回収率	36.7%

※3：企業として建設ほか8業種に属する市内に事業所を有する資本金1,000万円以上の企業の代表者

### 質問1

あなたの会社は、会社組織として取り組むボランティアや寄附・募金活動などの「社会貢献活動」を行ったことがありますか。(○は1つ)

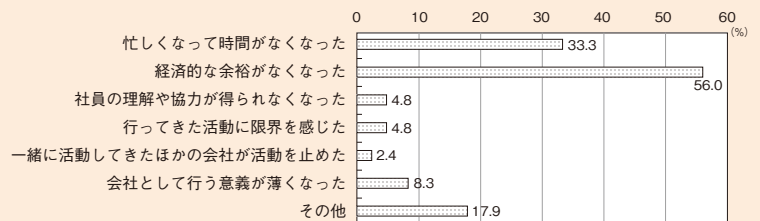


- 現在実施
- 過去に実施
- 実施経験なし

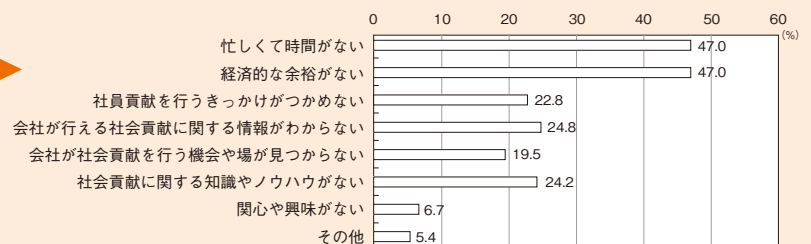
### 質問2 行っている社会貢献活動の内容

この質問には多くの具体的活動をご提示いただきました。詳細につきましては、『「札幌市市民活動促進条例」に関するアンケート調査報告書』本編に掲載していますので、関心のある方はそちらをご確認下さい。

### 質問3 過去に行っていたのに、現在は行っていない理由

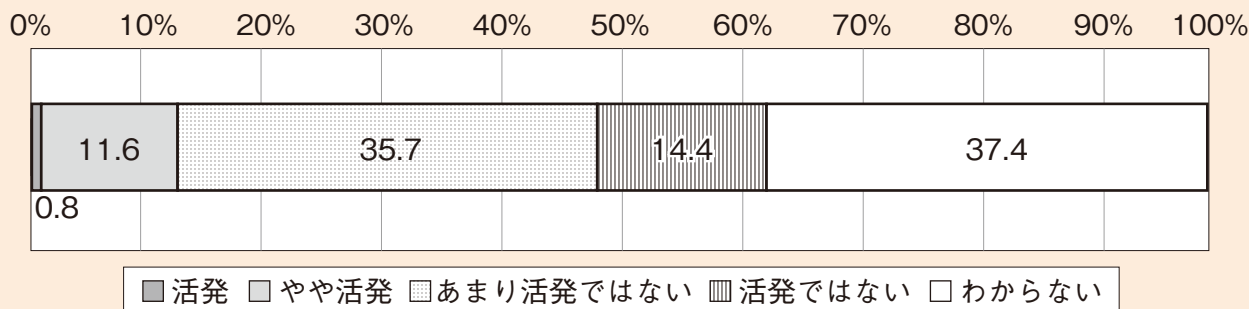


### 質問4 これまで行っていない理由



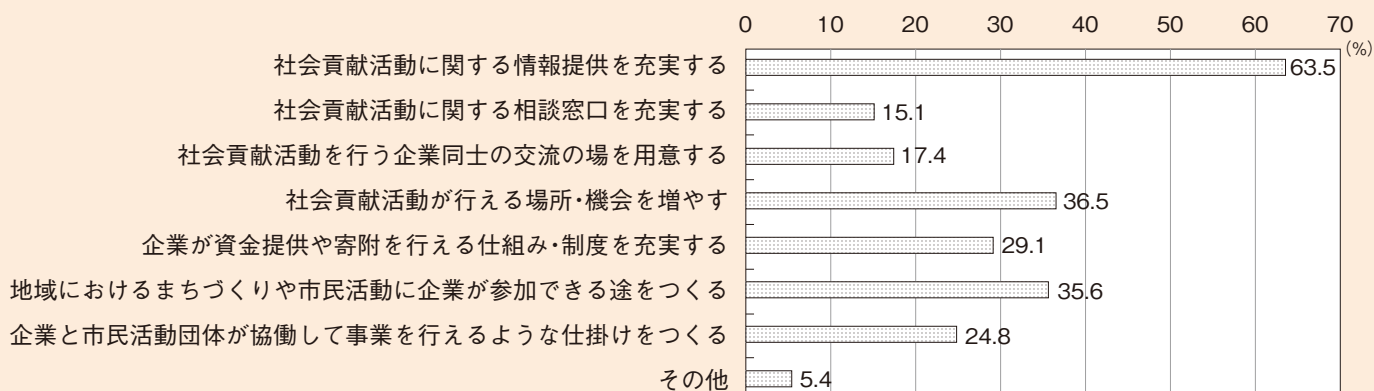
行われている社会貢献活動としては、慈善団体やイベントへの寄附、地域の住民活動などへの協賛、清掃活動等への参加、交通安全運動などへの協力、ボランティア休暇制度の整備などが挙げられています。一方、行われていない、あるいは行っていたが止めてしまった理由としては、経済的な理由と時間的な理由を挙げる企業が多い結果となっています。

**質問 5** 現在、札幌における企業による「社会貢献活動」は活発だと思いますか。(○は1つ)



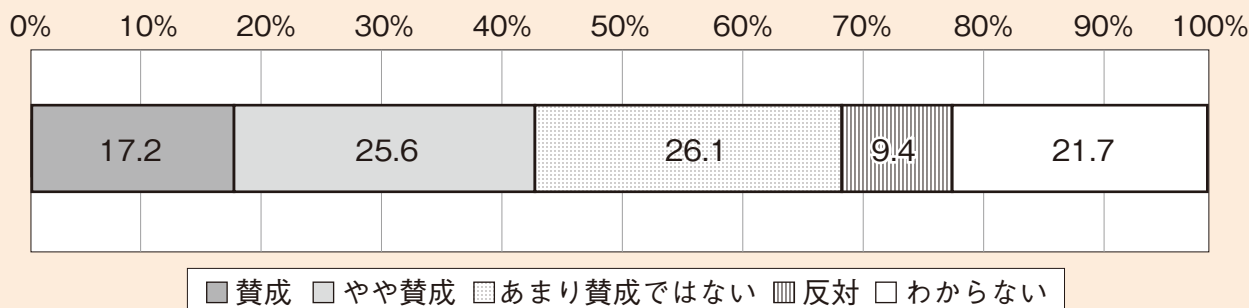
「わからない」、「あまり活発ではない」という順となっており、また「活発」、「やや活発」とする回答を合わせても1割強にしかならないなど、札幌における社会貢献活動の活発度は低いとする見方が強い結果となっています。

**質問 6** 現在、企業や経済団体による「社会貢献活動」が広まりつつありますが、今後、こうした「社会貢献活動」がさらに活発になっていくために必要な行政の取り組みは何だと思いますか。下からあてはまるものを3つまで選んでください。(○は3つまで)



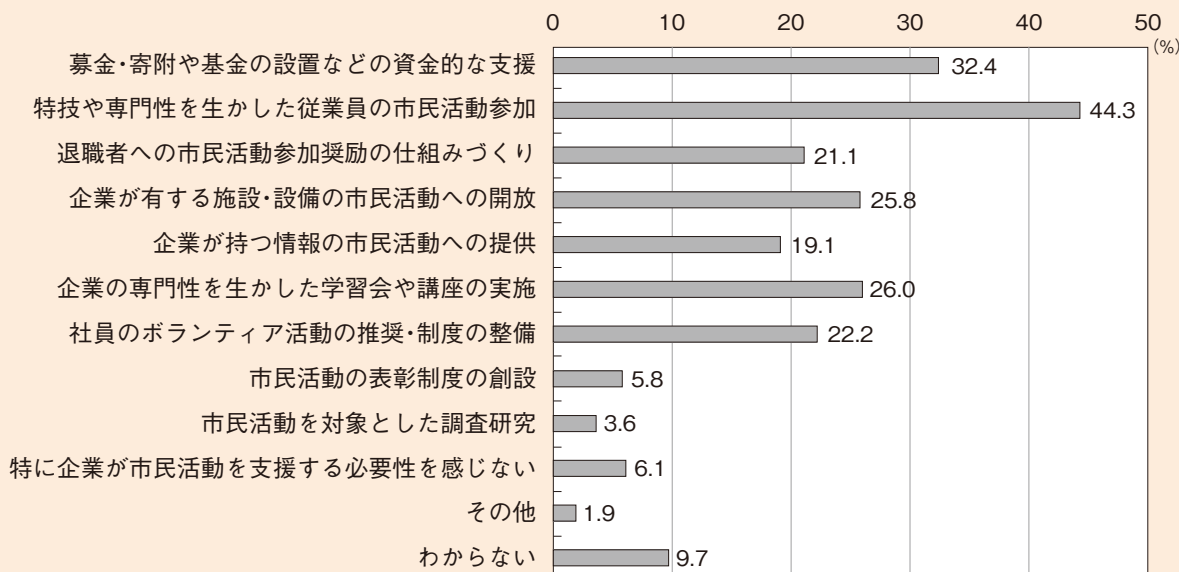
「社会貢献活動に関する情報提供を充実する」との回答が最も多く、「社会貢献活動が行える場所・機会を増やす」、「地域におけるまちづくりや市民活動に企業が参加できる途をつくる」と続いています。

**質問 7** 「市民活動」(NPO、ボランティア、町内会などによる、社会的な広がりを持つ、自主的・自発的な活動)はまちづくりや暮らしを支える重要な活動であり、これからますますその重要性は高まってくることが予想されます。そこで、企業による「社会貢献活動」の一環として、「市民活動」への理解・支援の必要性について、「条例」の中で定め、札幌市民全体で共通認識としていくことについて、あなたはどのように思いますか。(○は1つ)



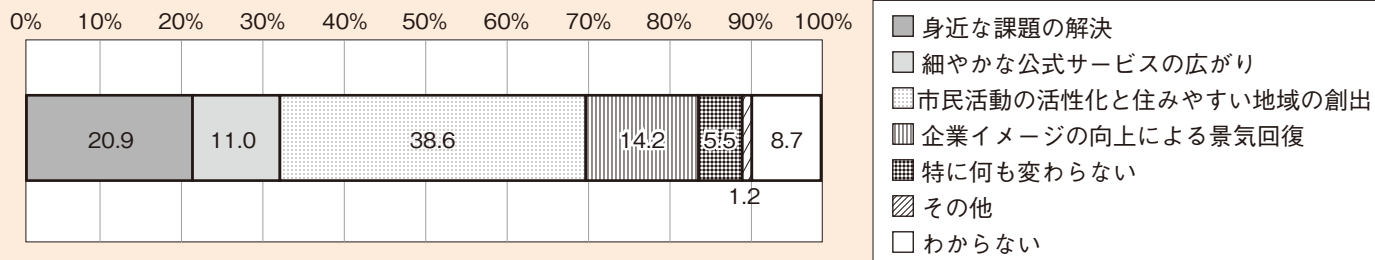
「賛成」、「やや賛成」の合計が4割強、「あまり賛成ではない」、「反対」の合計が3割強となっており、意見が分かれる結果となっています。

**質問 8** 企業が「市民活動」を支援する場合、必要な支援は何だと思えますか。(○はいくつでも)



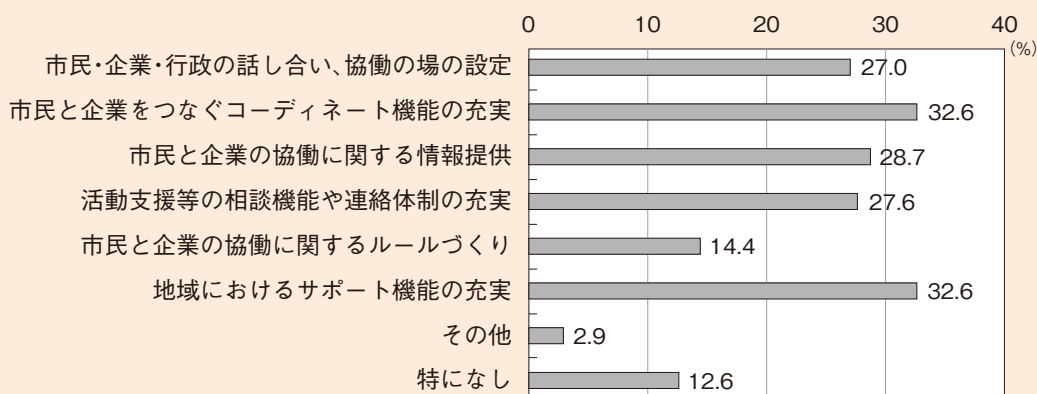
「特技や専門性を生かした従業員の市民活動参加」との回答が最も多く、次いで「募金・寄附や基金の設置などの資金的な支援」、「企業の専門性を生かした学習会や講座の実施」が続いています。

**質問 9** 企業が「市民活動」を支援することにより、札幌のまちがどのように変わっていくことを期待しますか。思いつくものを1つ選んでください。(○は1つ)



「市民活動の活性化と住みやすい地域の創出」が最も多く、次いで、「身近な課題の解決」、「企業イメージの向上による景気回復」と続いています。

**質問 10** 企業が「市民活動」を積極的に支援し、あるいは、企業と市民が協働（協力して活動）しやすい環境をつくるための、行政の役割は何だと思えますか。(○はいくつでも)



「市民と企業をつなぐコーディネート機能の充実」、「区役所やまちづくりセンターなどの地域におけるサポート機能の充実」が多い結果となっています。

この質問には非常に多くのご感想、ご意見をいただきました。ここではその中から一部をご紹介します（掲載することのできなかった回答につきましては、『札幌市市民活動促進条例』に関するアンケート調査報告書』本編に掲載していますので、関心のある方はそちらをご確認下さい）。

- ・ 現在、市民活動を行っている企業は少なく感じるが、一つ一つの企業、またその経営者、従業員の意識が高くなると、なかなかそういった企業は増えていかないと思う。子供やお年寄が安心して暮らせる街づくりのためには、行政の施策だけでは不十分なのは間違いなく、町内会活動や地域の企業の活動参加は不可欠。もっと情報を増やし、企業が参加しやすい環境を整え、垣根を低くするのも有効な施策の一つと考えます。
- ・ 企業の社会的責任の一つとして、地域社会との共生があると思います。市民活動への協力とか、資金提供とか寄附とかは大事と思うが、それほど感謝されたり、報われたりというのは、期待してはいけないと思う。無償の行為が自然になされるような方策が必要と思う。しかし難しいことです。やはり基本はしっかりと会社経営をして、地域還元（雇用の場の提供、納税）を通じて、市民活動をこっそり応援してあげたいと思います。
- ・ 市民と企業の双方がメリットを感じる仕組み作りが必要。
- ・ 「市民活動」と一言で言い表される程、対象団体は少ない。もっと細分化し、企業と対等に話せる相手を紹介してほしい。
- ・ 景気が悪い中、企業が市民活動をした場合、同業他社との競争の際の重荷になる現実があります。税制面などで負担を軽くしない限り、やりたくても出来ない企業が多いと思います。
- ・ 企業は経営内容充実が先です。その後この様な活動ができる。中小企業が不況に苦しんでいる間は市民活動も難しい。
- ・ 企業でも個人でも「社会貢献活動」は自発的な活動だと思います。ただし、現在の「社会貢献活動」の停滞をみると、良い意味でも義務化、すなわち条例化はある程度はやむを得ないとも思います。（本音は、条例化しないで、「社会貢献活動」を活発化できれば良いのですが・・・）
- ・ 活動は、あくまでも余力のある企業が自主的に行うべきで、強制・義務等と感じる方策は避けるべき（企業には、それぞれ事情がある）。活動した規模、内容等によって、行政が公表・表彰の対象とするのが良いのではないかと。
- ・ 企業活動は、道や市を支える基盤であり、条例でしぼるのはいかがかと思います。自己の体力に応じ、社会的責任を果たし、社会貢献を図ることは必要と存じます。
- ・ 社会貢献活動や市民活動はあくまで市民や企業の自主性に委ねられるべきもので、いみじくも行政が条例等で主導すべき性格のものではないと考えます。また一企業が特定の市民活動を支持するという考え方についても、大抵の場合利害関係が見え隠れするわけで、好意的な視点は持ち合わせておりません。

他 32 件

## 「札幌市市民活動促進条例」に関するアンケート 調査結果（概要版）

2006年8月 発行

### 【企画編集】

札幌市市民まちづくり局男女共同参画・市民活動室市民活動促進担当課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 電話：011-211-2964 FAX：011-218-5164

【ホームページ】 <http://www.city.sapporo.jp/shimin/support/index.html>

